事業名		後期高齢者医療				事業コード	1108100	計画コード	8-1-1		
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	10	後期高齢者医療費	
所属名(部局・課)		保健福祉部			健康保険医療課			担当名	後期高齢者医療担当		
施策		8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進								

1. 事業の概要

事業の対象	75歳以上の方、および65歳から74歳までの方で一定の障害があると広域連合の認定を受けた方
意図・目的	高齢者が健康でいきいきとした生活を営むようになっている。
活動概要	健康診査を通じて生活習慣病を早期に発見することで、高齢者の健康の保持・増進を図る。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	健康診査受診率(実施結果報告3月末)	%	34.9	36.0	37.9	41.0	40.0	40.0	
②									
③									
④									
⑤									
費用	事業費		千円	527,090	564,590	591,569	616,728	不用額	
	決算額		千円	515,371	552,870	580,564		11,005	
	財源内訳	一般財源		千円	493,442	527,357		552,390	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	21,929	25,513		28,174	

成果の説明	○事業の状況			
	(1)被保険者の推移			
		R3年度(人)	R4年度(人)	伸び率
	被保険者数	7,366	7,830	6.30%
	※3月末人数			
	(2)一人当たり医療費の推移			
	R3年度(円)	R4年度(円)	伸び率	
一人当たり医療費	942,951	971,505	3.03%	
※主管課長会議資料より				
(3)健康診査の受診状況				
	R3年度(人)	R4年度(人)	伸び率	
①集団健診	460	529	15.00%	
②個別健診	2,019	2,193	8.62%	
合計	2,479	2,722	9.80%	
	R3年度	R4年度	伸び率	
人間ドック	45	48	6.67%	

3. 事業の課題

課題	後期高齢者は既に通院等で加療中の被保険者も多数おり、健康診査未受診者のすべての方が健康維持増進の行動を行っていないとは一概に判別できない。そのため、健康維持増進の啓発を進めることで少しでも未受診者の減少を図る必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	健康診査を通じた健康増進について、今後も被保険者に受診券を個別送付することで意識啓発を図る。

事業名	専門職(栄養・口腔ケア)相談・訪問			事業コード	1108210	計画コード	8-1-2	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	10	後期高齢者医療費
所属名(部局・課)	保健福祉部		健康保険医療課		担当名	後期高齢者医療担当		
施策	8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進						

1. 事業の概要

事業の対象	・日常生活において自立した生活を送っている高齢者のうち、①健康診査の結果より低栄養や肥満のリスクがある者、②日常生活圏域ニーズ調査の結果より口腔機能の低下が認められる者、③特定保健指導を受けていた者のうち、過去3年以内に後期高齢者医療に加入した者 ・通いの場等の利用者
意図・目的	高齢者が継続的に健康で自立した生活を送ることが出来るようにする。
活動概要	自立した日常生活を営む高齢者へ、栄養管理と口腔ケアを連動させたアウトリーチ型支援による「専門職による相談や指導を受けるべき人」に確実に支援が行き渡る仕組みを構築し、介護予防と疾病等重症化予防の充実を図る。 また、介護予防の通いの場等へ医療専門職が訪問し健康相談や助言を行うことで、フレイルの前段階にいる市民についても健康意識の増進を図る。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	訪問調査件数	件	90	94	91	100	100	100	
②	通いの場等における健康相談実施回数	回	6	6	6	6	6	6	
③									
④									
⑤									
費用	事業費		千円	4,000	4,000	4,000		4,000	不用額
	決算額		千円	4,000	4,000	4,000		0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	4,000	4,000	4,000			100.0%

成果の説明	○ 実施状況	・482名に通知送付後、訪問のアポが取れた件数91件 ・訪問件数91件の内、プラン作成件数108件																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>訪問理由</th> <th>栄養</th> <th>口腔</th> <th>両方</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>58</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プラン数</th> <th>栄養プラン</th> <th>口腔プラン</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>75</td> <td>33</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>※プランは訪問理由ごとに作成</p>	訪問理由	栄養	口腔	両方	合計	件数	58	16	17	91	プラン数	栄養プラン	口腔プラン	合計	件数	75	33	108
	訪問理由	栄養	口腔	両方	合計															
	件数	58	16	17	91															
	プラン数	栄養プラン	口腔プラン	合計																
件数	75	33	108																	
	・訪問件数91件の内、全3回訪問できた件数81件 (全3回訪問できた割合89.0%)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>栄養</th> <th>口腔</th> <th>両方</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>途中中止</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>全3回訪問</td> <td>50</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		栄養	口腔	両方	合計	途中中止	8	1	1	10	全3回訪問	50	15	16	81				
	栄養	口腔	両方	合計																
途中中止	8	1	1	10																
全3回訪問	50	15	16	81																
	・通いの場の6事業所を訪問し、高齢者への質問票と介護予防のチェックリストを用いて健康相談を行った。(ポピュレーションアプローチ)その結果、フレイルの可能性のある人、独居老人の方など175人に健康への意識付けを行うことができた。																			
	○ ケアプランでアセスメント項目の改善が見られたものの割合																			
	・栄養状態(低体重・過体重など)が改善する者の割合⇒38% 全3回訪問できた栄養プラン作成者66人のうち、改善項目が多くみられた人は25人、悪化項目が多くみられた人は12人、維持項目が多くみられた人は29人となり、昨年に比べると改善が1%減少、悪化が1%増加、維持は昨年と同じ結果となった。 改善:25人(38%) 悪化:12人(18%) 維持29人(44%)																			
	・摂食や咀嚼等の口腔機能低下が改善するものの割合⇒60% 全3回訪問できた口腔改善プラン作成者31人のうち、改善項目が多くみられた人は18人、悪化項目が多くみられた人は8人、維持項目が多くみられた人は5人となり、昨年に比べると改善が8%減少、悪化が9%増加し、維持が1%減少している。 改善:15人(58%) 悪化:4人(26%) 維持4人(16%)																			

3. 事業の課題

課題	「専門職による相談や指導を受けるべき人」に確実に支援が行き渡らせるためには、指導の受け手側である被保険者に必要性の理解が不可欠となる。支援が必要なリスクが高まる前からの意識啓発が必要となっている。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	アウトリーチ型支援が行き渡る仕組みの構築を目標として、介護予防と疾病重症化予防の充実を図る。

事業名		保健センター管理運営			事業コード	1137001	計画コード	8-1-3		
款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	予防費
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名		ヘルスサポート担当		
施策		8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進							

1. 事業の概要

事業の対象	保健センター(建物)
意図・目的	市民の健康づくり等に関する事業を行う保健センター建物の適切な管理。
活動概要	清掃や設備点検等を専門業者に委託して実施することにより、保健センター建物を適切に管理し、市民等が安全かつ快適に利用することができる状態を維持している。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 事故等発生件数	世帯	0	0	0	0	0	0	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	5,829	8,622	7,284	11,072	不用額
			決算額	千円	5,752	7,000	6,948		336
	財源内訳	一般財源		千円	5,829	7,000	6,948		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		95.4%

成果の説明	・清掃や設備点検等を専門業者に委託して適切に実施した結果、特段の事故等なく施設運営を行うことができています。
-------	--

3. 事業の課題

課題	広沢複合施設の構成施設として、適切なセンター管理運営が行えるよう予算や業務委託内容を引き続き確認することが必要。複合施設南エリア共有通路の維持管理について、複合施設構成施設間の取り決めが必要。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市民等が安全かつ快適に利用することができる状態を維持するために、特に乳幼児の安全が確保される状態を維持するよう運営をしていく。

事業名	成人保健			事業コード	1138002	計画コード	8-1-4	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
所属名(部局・課)	保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当		
施策	8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進						

1. 事業の概要

事業の対象	20歳以上の市民
意図・目的	疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病が予防され、健康でいられるよう、一次予防の推進を図る。
活動概要	対象の市民に対し、30歳代健康診査、福祉健診、歯周疾患検診、各種がん検診(胃がん・乳がん・子宮がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん)、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、健康手帳配布、健康相談、健康教育、未受診者対策、ヘルスサポーター養成講座を実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	集団健診実施回数	回	30	33	33	33	33	33	
②	健康相談・健康教室実施回数	回	1,548	1,346	1,434	1,600	1,450	1,450	
③	がん検診受診者数	人	22,633	24,392	24,183	29,000	29,000	29,000	
④	健康相談・健康教育への参加者数	人	2,330	2,180	2,455	2,680	2,500	2,500	
⑤	健康ガイド全戸配布数	部	42,378	41,977	0	0	0	0	
費用	事業費		予算額	千円	144,095	131,680	127,960	129,769	不用額
			決算額	千円	128,882	116,841	111,477		16,483
	財源内訳	一般財源	千円	117,800	110,612	108,047			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	11,082	6,229	3,430			87.1%

成果の説明	1. 健康手帳の交付(40歳から74歳まで)		108人		
	2. 健康教育				
	事業名	実施延べ回数(日数)	延受講人数	実人数	申込人数
	集団健診結果説明会 小グループ指導	54(6日)	439	439	
	国保集団健診結果説明 小グループ指導	41(4日)	461	461	
	集団健康教育(ハイリスクアプローチ)	5(5日)	93	21	21
	「ヘルシーライフスタイル教室」				
	ヘルスサポーター研修会(運動教室)	2(2日)	20	20	23
	おとどけ講座「生活習慣病予防について」等	2(2日)	41	41	41
	合計	104(19日)	1,054	982	85
【備考】 ※③がん検診受診者数は、国保会計と一般会計の合計人数である。					
【続きあり】					

3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上は、がんの早期発見・早期治療のために不可欠であるため、検診未受診者への積極的勧奨が必要。 疾病の早期発見・早期治療のため、受診勧奨及び精密検査追跡、結果に基づく健康管理等の更なる推進が必要。 市民の健康増進を推進するための取組が必要。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	希望の健(検)診が受けられるよう申し込み方法等を工夫するとともに、広報・HP・ポスター等での周知や未受診者対策を強化する。がん検診要精密検査となった人の精密検査受診率の向上を目指す。

3. 健康相談

事業名	実施回数	延べ相談者数	（※）内訳	
ヘルスアップ相談（保健師相談）	177	177	窓口	22件（成人）
ヘルスアップ相談（栄養相談）	48	48	電話	56件（成人）
窓口・電話相談・面接相談（※）		130	電話	51件（リスク改善）
合計	225	355	面談	1件（リスク改善）

4. 健康診査について（各単価）消費税10%

種類	検査内容	契約単価 (税込み)	自己負担	自己負担額差引後金額	
個別 検 診	健康診査(生保)委託料	基本項目（眼底検査なし）	11,462	0	11,462
		基本項目（眼底検査あり）	12,892	0	12,892
	胃がん検診委託料	胃部X線間接撮影・二重読影	16,500	1,600	14,900
		内視鏡検査	17,600	2,400	15,200
	乳がん検診委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	7,370	700	6,670
		視触診・マンモグラフィ 二方向	9,350	900	8,450
	子宮がん検診委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,150	700	6,450
		頸部・体部	12,100	1,200	10,900
	肺がん検診委託料	胸部レントゲン検査	1,915	200	1,715
		喀痰検査	3,445	300	3,145
	大腸がん検診委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	3,100	300	2,800
	前立腺がん検診委託料	前立腺特異抗原 (PSA) 検査	3,300	300	3,000
	肝炎ウイルス検査委託料	HBS抗原+HCV抗体	3,278	0	3,278
		HCV抗体のみ	2,860	0	2,860
		HCV核酸増幅検査	5,445	0	5,445
歯周疾患検診	歯周組織検査	5,500	500	5,000	
集団 検 診	30代健診	基本項目	5,698	1,000	4,698
	胃がん検診(集団)委託料	胃部X線間接撮影・二重読影	9,175	900	8,275
		視触診・マンモグラフィ 一方向	7,602	800	6,802
	乳がん検診(集団)委託料	視触診・マンモグラフィ 二方向	8,812	900	7,912
		視触診・マンモグラフィ 一方向	7,602	800	6,802
	子宮がん検診(集団)委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	6,727	700	6,027
		頸部・体部	12,100	1,200	10,900
	前立腺がん検診(集団)委託料	前立腺特異抗原 (PSA) 検査	1,936	200	1,736
	大腸がん検診(集団)委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	1,815	300	1,515
	肺がん検診(集団)委託料	胸部X線撮影及び読影	2,662	200	2,462
		喀痰検査	2,420	300	2,120
	肝炎ウイルス検査委託料	HCV抗体のみ	1,320	0	1,320
		HBS抗原検査	990	0	990
		HCV抗原検査	1,320	0	1,320
		HCV核酸増幅検査	7,150	0	7,150
骨粗しょう症検診	骨密度測定検査 (DEXA法)	2,750	300	2,450	
認知症検診	医師による診察 (1名)・ 看護師による問診等 (1名)	55,000		55,000	
	別途、看護師による問診	5,180		5,180	
	スタッフ管理、事務費、交通費等	5,500		5,500	
	認知症検診及び結果処理費用	1,650	0	1,650	
女性 特有 がん 集団 検 診	乳がん検診(集団)委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	9,555	700	8,855
		視触診・マンモグラフィ 二方向	10,920	800	10,120
	子宮がん検診(集団)委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,633	600	7,033
	大腸がん検診(集団)委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	3,210	300	2,910
	肺がん検診(集団)委託料	胸部X線撮影及び読影	2,983	200	2,783
喀痰検査		2,830	300	2,530	
骨粗しょう症検診	骨密度測定検査 (DEXA法)	3,463	300	3,163	
無個別 検 診 ポ ン の	乳がん検診(個別)委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	7,370	0	7,370
		視触診・マンモグラフィ 二方向	9,350	0	9,350
ク で 集 団 無 検 診 料	子宮がん検診(個別)委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,150	0	7,150
		(子宮頸部クーポン券対象者で) 体部	4,950	500	4,450
ク で 集 団 無 検 診 料	乳がん検診(集団)委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	7,602	0	7,602
		視触診・マンモグラフィ 二方向	8,812	0	8,812
ク で 集 団 無 検 診 料	子宮がん検診(集団)委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	6,827	0	6,827
		頸部・体部	12,100	1,200	10,900
ク で 集 団 無 検 診 料	乳がん検診(集団)委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	8,855	0	8,855
		視触診・マンモグラフィ 二方向	10,120	0	10,120
ク で 集 団 無 検 診 料	子宮がん検診(集団)委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,033	0	7,033

成果の説明(続き)

5. 健康診査（全受診者）

区分		受診者数	がん検診受診率 （※1）	区分	受診者数	30歳代	40歳 以上	がん検診受診率 （※1）
健康診査（生保）	個別	71	/	乳がん検診 （※3）	個別	642	64	578
	集団				集団	2,653	301	2,352
	合計	71			合計	3,295	365	2,930
30代健診		集団	205	がん検診	子宮頸がん検診	個別	820	/
肺がん検診	個別	3,460	15.5%			集団	2,263	
	集団	3,394				合計	3,083	
	合計	6,854		前立腺がん検診	個別	1,073		
喀痰細胞診検査 （肺がん検診受診者 の内）	個別	77	集団		717			
	集団	47	合計		1,790			
	合計	124	がん検診合計	個別	10,020			
大腸がん検診	個別	3,122		集団	14,163			
	集団	3,508		合計	24,183			
	合計	6,630	歯周疾患検診	個別	94			
胃がん検診 （X線・バリウ ム）	個別	149	X線のみ	肝炎ウイルス検査	個別	24	/	
	集団	1,628			集団	344		
	合計	1,777			合計	368		
胃がん検診 （内視鏡）	個別	754	X線と内視鏡 の合計	骨粗しょう症検診	個別		/	
	集団				集団	358		
	合計	754			合計	358		
認知症検診		集団	54					

（※1）がん検診受診率＝全受診者数÷対象者数

（※2）がん検診受診率＝全受診者数÷対象者数

（※3）乳がん検診の受診者数は30歳代を含むが、受診率には国の算定基準が40歳以上のため、30歳代は含まない。

注）H28地域保健報告（H29報告分）からがん検診の対象者は全住民に変更となったため対象者が増えている。

6. 5種類のがん検診のみ県と比較（子宮がん検診は20～69歳、肺・大腸・乳がん検診は40～69歳、胃がん検診は50～69歳の受診者）

区分	受診者数 （40～69歳）	がん検診受診率 （%）（※3）	区分	受診者数	がん検診受診率（%）（※3）
肺がん検診 （40～69歳）	個別	9.6%	乳がん検診 （40～69歳）	個別	23.0
	集団	(5.6)		集団	(13.2)
	合計			合計	(※5)
大腸がん検診 （40～69歳）	個別	9.9%	子宮頸がん検診 （20～69歳）	個別	15.4
	集団	(6.7)		集団	(13.5)
	合計			合計	(※6)
胃がん検診 （X線・内視鏡） （50～69歳）	個別	7.7	がん検診合計	個別	3,365
	集団	(6.3)		集団	9,099
	合計	(※4)		合計	12,464

（※3）国の算定基準に基づく受診率。（ ）内は令和3年度県平均

（※4）胃がん受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数」×100

（※5）乳がん受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数」×100

（※6）子宮頸がん受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数」×100

7. 令和4年度がん検診無料クーポン券事業実績

区分	子宮頸がん検診（無 料クーポン券事業）	乳がん検診（無料 クーポン券事業）
対象者数	2,815	2,704
クーポン券利用者数 （受診者）	443	754
クーポン券利用率	15.7%	27.9%

8. がん検診要精密検査・精検受診率

区分		受診者数	精検者数	精検率	精検 受診者数	精検 受診率	精検者数	精検 受診者数	精検 受診率
					(令和4年度速報値) ※			(令和3年度実績値) ※	
肺がん検診	個別	3,460	92	2.7%	84	91.3%	78	77	98.7%
	集団	3,394	88	2.6%	65	73.9%	53	35	66.0%
	合計	6,854	180	2.6%	149	82.8%	131	112	85.5%
大腸がん検診	個別	3,122	249	8.0%	176	70.7%	219	172	78.5%
	集団	3,508	231	6.6%	173	74.9%	212	167	78.8%
	合計	6,630	480	7.2%	349	72.7%	431	339	78.7%
胃がん検診 (X線・バリウム)	個別	149	6	4.0%	6	100.0%	4	3	75.0%
	集団	1,628	26	1.6%	24	92.3%	49	46	93.9%
	合計	1,777	32	1.8%	30	93.8%	53	49	92.5%
胃がん検診 (内視鏡)	個別	754	51	6.8%	50	98.0%	50	50	100.0%
	集団								
	合計	754	51	6.8%	50	98.0%	50	50	100.0%
乳がん検診	個別	642	34	5.3%	32	94.1%	56	54	96.4%
	集団	2,653	99	3.7%	92	92.9%	141	135	95.7%
	合計	3,295	133	4.0%	124	93.2%	197	189	95.9%
子宮頸がん検診	個別	820	19	2.3%	17	89.5%	16	14	87.5%
	集団	2,263	43	1.9%	39	90.7%	31	29	93.5%
	合計	3,083	62	2.0%	56	90.3%	47	43	91.5%
前立腺がん検診	個別	1,073	83	7.7%	65	78.3%	80	71	88.8%
	集団	717	49	6.8%	35	71.4%	55	44	80.0%
	合計	1,790	132	7.4%	100	75.8%	135	115	85.2%
肺・大・胃・乳・子	総計	22,393	938	4.2%	758	80.8%	909	782	86.0%
上記+前立腺	総計	24,183	1,070	4.4%	858	80.2%	1,044	897	85.9%

※令和3年度、令和4年度精検受診者数、精検受診率は、令和5年6月6日現在。(精検追跡を含む)

9. 健康フェア(防災フェアと同日開催)・・・令和4年10月30日(日)9:30~13:00

救急医療情報キットの配布、血管年齢測定、歩行姿勢測定、足の筋力測定、血流測定、キッズファーマシー体験
お口の健康相談、歯と口の健康クイズ、頭の健康チェック、小学生の健康ポスター掲示

10. いのちの相談、訪問、面接相談

いのちの相談(精神科医及び臨床心理士) 18回 45人
訪問 延べ1件(こころの相談員、保健師)
電話相談 延べ298件 窓口・来所相談 延べ98件 その他(メール・手紙・ケース相談連絡等) 延べ28件
合計425件(訪問・電話・窓口・来所・その他) (こころの相談員・保健師)

11. 自殺対策人材育成研修会

職員向け研修 1回(令和4年6月6日(月)実施)
「眠り・食事・生活習慣によるメンタルヘルスクエア:自殺予防対策和光市モデルの構築に向けて」
講師:東京医科大学精神医学分野 医学博士 志村 哲祥 氏
参加者:33人

12. ヘルスサポーター養成講座 10日間実施

1回目 令和4年 8月20日、9月10日・17日、10月1日・22日(各土曜日) 参加登録者4人
2回目 令和5年 1月7日・14日・21日・28日、2月18日(各土曜日) 参加登録者5人

事業名		健康管理推進			事業コード	1138010	計画コード	8-1-5	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名			ヘルスサポート担当
施策		8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進						

1. 事業の概要

事業の対象	全市民
意図・目的	健全な食生活を実践することができる人を育て、市民が生涯にわたり健康で元気に暮らせるようにする。また、和光市健康づくり基本条例に基づき、健康づくりに関する重要事項を調査審議するため、市長の附属機関としてヘルスソーシャルキャピタル審議会を設置する。
活動概要	第二次食育推進計画に基づき、地域の健康課題解決のための食育を推進する。生活習慣病の発症・重症化予防に資するため、ライフステージ・健康度に応じた取組、食育コンソーシアムを基盤とした地域ぐるみの取組により、セルフヘルスケアマネジメントの普及を図る。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	食育推進コンソーシアム会議	回	2	1	2	2	2	2	
②	ヘルスソーシャルキャピタル審議会	回	1	0	1	3	3	2	
③									
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	368	390	513	11,442	不用額
			決算額	千円	149	64	345		168
	財源内訳	一般財源		千円	149	64	345		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		67.3%

成果の説明	<p>【食育事業について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民、関係団体、事業者、行政の関連部署が一体となって、地域に広く食育を浸透、推進することを目的に、平成29年9月に和光市食育推進コンソーシアム会議を発足した。 令和4年度実施事業 ・和光市食育推進コンソーシアム会議 第1回:令和4年7月12日(火) 第2回:令和4年3月13日(月) ・食育推進コンソーシアム会議構成員意見交換会:令和4年11月9日(水) ・ポスターや食育ホームページによる食育認定マークやヘルシー商品の情報発信。 ・健診結果説明会や健康相談、市内事業所等での情報発信「わこう食育推進店リーフレット」配布を実施。 ・市内スーパー店頭での活動 食育マークによるヘルシー商品の推奨・2種類の減塩減糖レシピ配布を実施している。 毎月19日の減塩減糖レシピ配布と併せて試食提供を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月より中止し、令和5年2月より試食再開。 ・市内セブンイレブン全店で、買い方プログラムの掲示。 <p>和光市ホームページでの「食育」の情報伝達</p> <p>レシピ公開 計12回</p> <p>減塩・減糖レシピ 毎月19日以降HPに公開。</p> <p>広報「わこう」での「食育」の情報伝達</p> <p>6月食育特集記事の掲載。</p> <p>食育推進認定マークの紹介・わこう食育推進店の情報や・QRコードによる市食育HPへの案内を掲載した。</p>
	<p>【ヘルスソーシャルキャピタル審議会について】</p> <p>審議会の開催は1回:令和5年3月24日(金)</p>

3. 事業の課題

課題	食育コンソーシアム会議は会議体にとどまることなく、市内の様々な事業者と共に活動を行っていくことから、R5年より「食育コンソーシアム」に名称変更をする。については、市内の現状把握や課題解決に向け、より協議しやすい形式を取り入れて行く。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	減塩・減糖を中心に予防の観点から食育の取組を行ってきたが、健康無関心への啓発が健康社会の実現の鍵となることから、コンビニエンスストア等での取組にも注力していく。

事業名		健康マイレージ			事業コード	1138030	計画コード	8-1-6	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名			ヘルスサポート担当
施策		8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進						

1. 事業の概要

事業の対象	18歳以上の市民(高校生を除く)
意図・目的	健康長寿社会の実現を目指し、市民の健康づくり行動への動機づけ及び定着を促進することにより疾病予防・改善、将来的な医療費適正化を図る。
活動概要	埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加し、市内複数箇所に歩数計をかざすとポイント登録ができるタブレット等を設置。参加者に歩数計を配布し、歩数を登録。加えて、健康行動等市の独自ポイントを付加し、たまったポイントに応じてインセンティブを付与するもので、市民の健康づくり行動への動機づけ及び定着を促進することにより疾病予防・改善、将来的な医療費適正化を図る。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 事業参加者数	人	1,589	1,717	1,882	1,590	1,600	—	
	② H30年度と比較し、BMI基準値以内の参加者割合の増加率	%	-5	-5	-6	-3	-3	—	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	4,660	690	616	623	不用額
			決算額	千円	2,128	629	616		0
	財源内訳	一般財源		千円	2,128	629	616		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		100.0%
成果の説明	<p>市民の自主的かつ継続的な健康づくり行動による疾病予防等を目的として、平成30年度より埼玉県コバトン健康マイレージ事業への共同参加のうえ実施している。広報での事業周知や参加者への体力別の2パターンの運動教室を実施した。事業参加者数は、現在はスマートフォンのみ新規受付となっており、前年度比+165名の参加者増となった。事業実績の指標であるBMI基準値以内の参加者割合については、国保加入かつマイレージ参加者の令和4年度BMI結果(286名)と平成30年度時点とを比較したところ、平成30年度に比べて基準値以内の割合が減少となった。</p> <p>(1) 参加者数 1,882人 ※令和5年5月末時点 (参加方法の内訳) 歩数計 1,134人 アプリ 748人</p> <p>(2) 運動教室 令和4年6月27日実施 スローコース 9名、アクティブコース 3名参加</p>								

3. 事業の課題

課題	令和6年度に県の次期健康増進事業への移行に伴い、現参加者の自主的な継続や新事業参加等市の健康増進事業について今後検討が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和5年度は、事業対象者を市内在住・在勤とし、埼玉県コバトン健康マイレージのポイント制度を活用して継続。県の新たな健康増進事業への参加等を含め、令和6年度からの市の健康増進事業の実施方法について検討する。

事業名		予防接種			事業コード	1141001	計画コード	8-1-7
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当	
施策		8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進					

1. 事業の概要

事業の対象	生後2か月～27歳未満の者、成人男性及び高齢者
意図・目的	定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで感染症が予防され、健康な生活を送ることができる。
活動概要	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、ロタ、二種混合、不活化ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、BCG、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種の接種勧奨または周知をする。埼玉県医師会、朝霞地区医師会、埼玉県立小児医療センター等に業務委託し個別接種を実施する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① BCG接種者率	%	99	100	93	100	100	100
	② 麻しん風しん混合ワクチン接種率	%	100	98	95	100	100	100
	③ 高齢者肺炎球菌	%	31.1	27.9	24.8	35.0	35.0	—
	④							
	⑤							
費用	事業費		千円	335,431	311,461	329,326	349,619	不用額
	決算額		千円	288,993	260,112	263,659		65,667
	財源内訳	一般財源		千円	261,971	252,406	259,295	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	27,022	7,706	4,364	
成果の説明	<p>・MR2期と高齢者肺炎球菌は通知の発送者数を母数とし、BCGはR4年4月1日現在に1歳未満の者、MR1期はR4年4月1日現在に1歳～2歳未満の者を母数とした。</p> <p>・生年別の対象者(BDG・MR1期)については、転出入により数字が変動するものである。</p> <p>・BCG、麻しん風しん混合ワクチンの接種率は例年9割以上の接種率で経過している。転入者の、転入前の接種記録は市で管理されないため、未接種者として計上される。</p> <p>・里帰り先での接種等、償還払いした予防接種についても活動実績として計上しているため、医療業務委託料分と数字が異なる。</p> <p>・高齢者肺炎球菌は、平成26年度から平成30年度の間すでに定期予防接種として実施している。2019年1月に、厚生労働省において、定期接種対象者の拡大を図ることが決定されたため、引き続き、70歳以上でも、令和元年度から令和5年度までに、第2クール目として改めて接種機会が設けられた。接種希望者は1クール目で接種を受けた者も多く、2クール目の接種率は低下傾向にある。令和6年度以降の実施については未定</p> <p>・風しんの追加的対策について(令和元年度～令和3年度の実施だったが、令和6年度までの延長が決定した)</p> <p>【対象者】昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性(風しん罹患者は除く)</p> <p>【実施内容】風しん抗体検査を採血により受け、風しん抗体値が十分でないと判明した場合、風しん第5期予防接種を無料で接種できる。</p> <p>【実施場所】住民健診や職域での健診、契約医療機関</p> <p>【実施率】クーポン券を8,631名に再送付。全対象者数11,446名のうち3,674名が検査を実施済(実施率:32.1%)。</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>							

3. 事業の課題

課題	風しん抗体検査事業については抗体検査実施率が伸びないため、対象者へ受検を促す必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	<p>市ホームページ、個別通知案内文書の見やすさ・わかりやすさを強化し、接種率の維持・向上を目指す。また、感染症の発生、蔓延防止を図る。</p> <p>風しん抗体検査の勧奨について、未受検者へはがきで個別通知発送する。</p> <p>子宮頸がんワクチンの勧奨に伴い9価の定期接種化について、定期接種対象者への勧奨通知及びキャッチアップ対象者への接種勧奨通知を実施する。</p>

予防接種の実績(医療業務委託料分)

定期予防接種(埼玉県立小児医療センター除く)

予防接種の種類	単価(10%)	接種件数	支出額(円)
B型肝炎	8,428	1,929	218,976,570
ロタリックス(R2.10.1~)	16,552	1,060	
ロタテック(R2.10.1~)	11,035	359	
ヒブ	10,362	2,601	
小児用肺炎球菌	13,728	2,607	
四種混合	12,958	2,597	
不活化ポリオ	11,803	0	
BCG	11,308	650	
日本脳炎(7歳6か月未満)	8,668	2,546	
日本脳炎(7歳6か月以上)	7,843	1,047	
麻しん風しん第1期	12,463	654	
麻しん風しん第2期	11,033	721	
麻しん単独	8,888	0	
風しん単独	8,899	0	
水痘	10,758	1,244	
二種混合第1期	7,238	0	
二種混合第2期	4,983	545	
HPV(サーバリックス)	16,753	5	
HPV(ガーダシル)	16,753	881	
未接種予診料(小児)	3,300	43	
高齢者肺炎球菌	5,761	464	2,726,413
高齢者肺炎球菌(生保)	8,761	5	
未接種予診料(高齢者)	3,168	3	
高齢者インフルエンザ	3,703	6,875	26,175,699
高齢者インフルエンザ(生保)	5,203	130	
未接種予診料(高齢者)	3,168	13	
合 計			250,176,351

成果の説明(続き)

風しんの追加的対策(令和4年度支払い分)

予防接種の種類	件数	支出金額(円)
風しん抗体検査	385	2,297,669
風しん第5期予防接種	84	851,928

事業名		医療団体等支援			事業コード	1136004	計画コード	8-2-1	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名			ヘルスサポート担当
施策		8-2	地域との連携による保健・医療体制の充実						

1. 事業の概要

事業の対象	朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会、朝霞地区看護専門学校、朝霞地区医療機関等
意図・目的	各機関の機能が充実することによって、市民が受ける医療サービスや4市の医療体制を向上させる(休日、夜間診療の実施)。
活動概要	4市の医療機関が輪番制で行う休日、夜間診療に対する補助金、医師会、歯科医師会、看護専門学校の運営費に対する補助金の支給及び大学医学部への寄附講座の設置。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 小児救急 休日夜間診療 延日数	日	544	552	551	550	550	550	
	② 輪番制 休日夜間診療 延日数	日	437	437	437	440	440	440	
	③ 小児救急受診者数	人	9,800	13,471	20,123	18,000	18,000	18,000	
	④ 休日夜間受診者数	人	3,108	3,386	3,700	5,500	5,500	5,500	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	19,897	94,908	77,683	13,336	不用額
			決算額	千円	19,031	94,905	77,580		103
	財源内訳	一般財源		千円	16,561	23,342	20,070		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,470	71,563	57,510		99.9%
成果の説明	<p>《予算規模が前年より減少している主な要因》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に単年度で実施した補助制度のうち以下については、令和4年度は実施しなかったため。 <ul style="list-style-type: none"> ①和光市児童発達支援連携診療所開設準備補助金(10,000千円) ②地域医療提供体制強化支援事業補助金(13,000千円) <p>《朝霞地区医療団体支援について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝霞地区小児救急医療支援事業、朝霞地区在宅当番医輪番制、在宅当番医制、寄附講座を実施している。 朝霞地区小児救急医療支援事業、朝霞地区在宅当番医輪番制及び在宅当番医制は、予定日数どおり実施できており、一次救急・二次救急における受け入れ体制が維持できている。 寄附講座は2大学において実施し、朝霞地区第二次救急医療圏における小児医療・救急医療に携わる医師の育成及び確保と医療体制の充実を図った。 <p>《新型コロナウイルス感染症診療・検査体制支援金について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に対する診療及び検査の体制の維持及び確保を支援するため、市内医療機関を運営する者に対し、支援金を交付した。 								

3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療へのニーズ増加への対応 朝霞地区の医療提供体制の確保
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	<ul style="list-style-type: none"> 朝霞地区の医療人材確保・育成のため、継続して朝霞地区の医療体制支援を行う。

事業名		広沢複合施設内診療所運営支援事業			事業コード	1137005	計画コード	8-2-2
款	04 衛生費	項	01 健康衛生費	目	01 保健衛生総務費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当	
施策		8-2	地域との連携による保健・医療体制の充実					

1. 事業の概要

事業の対象	医療法人社団 すこやか
意図・目的	市が建物の一部を借り受け、医療法人に転貸するもの。
活動概要	平成30年2月に策定された和光市広沢複合施設基本計画に基づき、広沢複合施設の南エリアに設置される児童発達支援センターとの連携を前提に北エリア(民間収益施設)に誘致した診療所(小児科)の建物賃貸借契約手続きについて支援を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 賃貸借契約に基づく賃借料支払い月数	回		4	4	12	4	4
	②							
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費		千円	2,080	2,520		0	不用額
	決算額		千円	950	2,369			151
	財源内訳	一般財源	千円	0	0			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	950	2,369			94.0%
成果の説明	<p>市と東京建物賃貸リゾート間で賃貸借契約を令和3年12月4日に締結。(市から東京建物リゾートに賃借料の支払い)</p> <p>市と医療法人すこやか間で賃貸借契約を令和3年12月4日に締結。(医療法人すこやかから市に転賃借料の支払い)</p> <p>医療法人すこやか、東京建物リゾート、市の事務負担軽減を図ることを目的として、四半期ごと(毎年4月～6月、7月～9月、10月～12月、翌年1月～3月)分を各四半期末に支払う覚書を令和4年3月22日付で締結した。</p> <p>R5年度より、「1136001 保健衛生業務」へ予算を移管。</p>							

3. 事業の課題

課題	
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	公益性の高い事業であることから、行政が関与し円滑な事業運営の維持を目指す。

事業名	新型コロナウイルスワクチン住民接種			事業コード	1138040	計画コード	8-2-3
款	04 衛生費	項	01 健康衛生費	目	02 予防費		
所属名(部局・課)	保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当	
施策	8-2	地域との連携による保健・医療体制の充実					

1. 事業の概要

事業の対象	新型コロナウイルスワクチンの接種を受けることを希望する市民
意図・目的	新型コロナウイルスワクチンの接種を効率的・効果的に実施することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止、罹患した際の重症化予防等により、市民の健康と生命を守ることを目的とする。
活動概要	令和2年度から体制の整備を行い、令和3年度に開始した新型コロナウイルスワクチン接種については、政省令改正等により対象者や使用するワクチン、接種できる間隔等の変更が幾度となく生じているが、市民が適切に接種を受けることができるよう迅速に対応している。 令和3年12月1日からは従来株ワクチンによる3回目接種(第一期追加接種)、令和4年5月25日からは従来株ワクチンによる4回目接種(第二期追加接種)、令和4年9月20日からはオミクロン株対応ワクチンによる追加接種(令和4年秋開始接種)が実施されている。 また、小児(5歳から11歳)接種については、令和4年2月21日から初回接種、令和4年9月6日から従来株ワクチンによる追加接種(第一期追加接種)、令和5年3月8日からオミクロン株対応ワクチンによる追加接種(令和4年秋開始接種)が実施され、乳幼児(生後6か月から4歳)については、令和4年10月24日から初回接種が実施されている。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	新型コロナワクチン(3回目)の接種率 ※第一期追加接種	%	—	68	82	—	—	—
②	新型コロナワクチン(4回目)の接種率 ※第二期追加接種	%	—	—	66	—	—	—
③	新型コロナワクチン(オミクロン株対応ワクチン接種)の接種率 ※令和4年秋開始接種	%	—	—	88	—	—	—
④								
⑤								
費用	事業費	予算額	千円	27,252	788,077	764,538	—	不用額
		決算額	千円	27,237	776,133	598,948		165,590
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		執行率
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	27,252	776,133	598,948		78.3%

各指標の接種率算定の対象者数は当該接種券を送付した人数を分母としている。

【令和2年度】
 ・補助率100%の国庫補助金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金)を活用し、令和3年度に住民に対する新型コロナワクチン接種を開始するための体制を整備した。
 ・保健センターに新型コロナウイルスワクチン接種事業推進プロジェクトチームを設置した。
 ・接種の実施体制としては、朝霞地区医師会との協議の結果、旧保健センターを会場とする集団接種と市内医療機関における個別接種とを並立するものとし、入所施設等においては巡回接種を行うようにする等、様々な接種ニーズに応えられる体制を整えた。

【令和3年度】
 ・令和3年4月より、市内高齢者施設の一部において巡回接種を開始した。
 ・その後、令和3年5月より、65歳以上の高齢者に対して、旧保健センターにおける集団接種、個別医療機関における個別接種が順に開始となり、着実に接種が進んでいる。
 ・対象者の拡大や使用できるワクチンの増加等、国の方針に沿い、全ての対象者が接種を受けることができるよう体制を整備した。
 ・旧保健センターでの18歳以上の者への集団接種に加え、12~15歳に対する接種を新保健センターで実施した(毎週土曜日、計6日間)。
 ・R3年12月1日から3回目の追加接種が開始され、コールセンターやヘルプデスクの整備、接種券の送付等の対応を行った。
 ・小児(5~11歳)接種が年度末頃に開始され、接種券の発送や個別医療機関との調整を実施した(令和4年度当初に小児専用の集団接種会場を設営することを計画した)。

【続きあり】

3. 事業の課題

課題	国による実施方針が大きく変わることが多い事業であるため、状況の変化に即に対応して対応していくことができるかが課題である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和5年度には令和5年春開始接種(令和5年5月8日から8月末までを予定)、令和5年秋開始接種(令和5年9月から12月末までを予定)が実施されるため、継続して安定的な接種体制構築を図っていく。 また、令和6年度以降の接種体制が決まり次第、適切に対応していく。

【令和4年度】

- ・令和3年度から継続して、従来株ワクチンによる3回目接種（第一期追加接種）を市集団接種会場（旧保健センター）、市内医療機関等で実施した。
- ・令和4年4月9日から5月14日まで5歳から11歳の初回接種のための接種を新保健センターで実施した（毎週土曜日、計6日間）。
- ・令和4年5月25日から従来株ワクチンによる4回目接種（第二期追加接種）が開始され、集団接種の実施やコールセンターやヘルプデスクの整備、接種券の送付、市集団接種会場における日時指定（3回目を市集団接種で接種した65歳以上の人を対象）等の対応を行った。
- ・令和4年9月6日から小児（5歳から11歳）の従来株による追加接種（第一期追加接種）が開始されたことに伴い、接種実施医療機関との調整や接種券の送付等の対応を行った。
- ・令和4年9月20日からオミクロン株対応ワクチンによる追加接種（令和4年秋開始接種）が開始され、集団接種の実施やコールセンターやヘルプデスクの整備、接種券の送付、市集団接種会場における日時指定（4回目を市集団接種で接種した65歳以上の人を対象）等の対応を行った。
- ・令和4年10月24日から乳幼児（生後6か月から4歳）の初回接種が開始されたことに伴い、接種実施医療機関との調整や接種券の送付等の対応を行った。
- ・令和5年3月8日から小児（5歳から11歳）のオミクロン株対応ワクチンによる追加接種（令和4年秋開始接種）が開始されたことに伴い、接種実施医療機関との調整や接種券の送付等の対応を行った。
- ・市集団接種会場（旧保健センター、新保健センター）の運営は、令和4年度中に85日間実施し、累計32,136名の接種を実施した。
- ・令和5年5月8日から開始される令和5年春開始接種の安定的な実施のために朝霞地区医師会和光支部や市内医療機関との調整や接種券の発送準備、集団接種会場の運営準備等を行った。

【備考】

- ・令和3年度予算 444,228,174円 を令和4年度に繰越明許し、令和4年度事業として 278,908,687円 を実施。

事業名		骨髄移植ドナー助成			事業コード	1141010	計画コード	8-2-4
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当	
施策		8-2	地域との連携による保健・医療体制の充実					

1. 事業の概要

事業の対象	ドナー休暇のない骨髄提供・末梢血管細胞提供者(骨髄ドナー)
意図・目的	骨髄・末梢血管細胞の提供を行った市民に対して助成することにより、ドナーの負担が軽減され、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録をせずにいた市民が登録ようになる。これにより市内のドナー登録者が増加し、ドナー候補者になる市民が増え、骨髄・末梢血管細胞移植の実施数の増加が期待できる。
活動概要	埼玉県が平成26年4月1日から、ドナー休暇がない骨髄等提供者に対する補助事業を「埼玉県骨髄移植ドナー助成費補助金交付要綱」により実施することを受けて、和光市では骨髄等の提供者の負担を軽減し、骨髄等の移植と市民のドナー登録の推進を図ることを目的に骨髄等の提供者に対し助成費を交付する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 骨髄提供者数	人	0	3	1	1	1	1	
	② 骨髄移植ドナー助成制度利用者数	人	0	2	1	1	1	1	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	280	280	140	140	不用額
			決算額	千円	0	280	140		0
	財源内訳	一般財源	千円	0	140	70			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	140	70			100.0%

成果の説明	骨髄等の提供者の負担を軽減し、骨髄等の移植と市民のドナー登録の推進を図ることを目的に骨髄等の提供者に対し助成費を交付する。令和4年度は1名から申請があり、7日間分の助成を行った。			
	一日あたりの助成額	日数	人数	助成額合計
	20,000円	7日	1人	140,000円

3. 事業の課題

課題	当該骨髄提供者の勤務先、事業所がドナー休暇等を有しているか把握はできないため、これまでも広報、ホームページ、献血会場等で市民に制度の周知を図ってきたところだが、骨髄提供者数の安定的確保及び提供者の負担軽減を着実に推進するためにも、周知の機会のさらなる拡充等が求められる。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	より多くの善意による移植の実現とドナー登録者の増加を図るため、助成事業を継続実施していく必要がある。

事業名		新型コロナウイルス感染症対策(PCR検査等・保育所等)			事業コード	1117060	計画コード	8-2-5
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育園費
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		保育サポート課		担当名	支給認定担当	
施策		8-2		地域との連携による保健・医療体制の充実				

1. 事業の概要

事業の対象	陽性者が発生した保育施設の濃厚接触者以外の職員又は医療従事者等の保護者を持つ児童
意図・目的	市内の保育施設において新型コロナウイルス感染症のまん延を防止する。
活動概要	<p>1 保育施設の職員に対して、施設の求めに応じてPCR検査キットを配付する。</p> <p>2 保育所等を利用する子どもの保護者のうち、医療従事者等の保護者の子どもが医療機関でPCR検査受検した場合、その対象費用について補助する。</p>

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① PCR検査キット配付数	個		108	40	500	—	—	
	② PCR検査補助金	件		0	0	500	—	—	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	28,105	20,000		0	不用額
			決算額	千円	3,025	484			19,516
	財源内訳	一般財源		千円	0	0			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,025	484			2.4%
成果の説明	<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、4月1日から5月14日までの間、市内保育施設に通所している児童がいる世帯に対して、登園自粛要請を行った。その後、新型コロナウイルス感染症の感染者は減少し、令和4年7月からの第7波では、一部の施設での感染の広がりは見られたものの、市内の各施設での感染拡大は見られなかったため、全体に対して登園自粛要請を行うことはなかった。</p> <p>1 令和4年1月下旬からの新型コロナウイルス感染拡大(第6波)以降、保健所業務のひっ迫のため、市と施設との協議のうえ濃厚接触者を特定し、保健所に報告することで、行政検査の対象とすることが可能となったことや無料の抗原検査キットによる検査体制等も整えられたことから保育士等に対するPCR検査キットの配付数は減少した。</p> <p>2 PCR検査補助金については、令和4年1月下旬からの第6波以降、市と施設の協議により濃厚接触者を特定し、保健所に報告することで速やかに行政検査の対象とすることができるようになったため、補助金を活用することはなかった。</p>								

3. 事業の課題

課題	
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	<p>PCR検査キットを配付することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期には施設に安心して預けられる環境作ることができ、施設内での感染拡大を防止する効果があったが、施設での感染が落ち着き、PCR検査キットの配付希望もなくなったことから本事業は令和4年度をもって終了する。また、PCR検査補助金については、感染の再拡大に備えて予算を計上していたが、想定より保育施設での感染が拡大しなかったことや無料の抗原検査キットによる検査体制等も整えられたことにより、補助金の申請がなかったため、令和4年度をもって事業を終了する。</p>

事業名		新型コロナウイルス感染症対策(PCR検査等・学童)			事業コード	1118030	計画コード	8-2-6		
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	04	学童クラブ費
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		保育施設課		担当名	施設整備担当			
施策		8-2	地域との連携による保健・医療体制の充実							

1. 事業の概要

事業の対象	陽性者が発生した学童クラブの濃厚接触者以外の職員又は医療従事者等の保護者を持つ児童
意図・目的	学童クラブにおいて新型コロナウイルス感染症のまん延を防止し、児童の居場所の確保と保護者の就労支援の継続を目的とする。
活動概要	1. 学童クラブの支援員に対し、PCR検査キットを配付する。 2. 学童クラブを利用する子どもの保護者のうち、医療従事者等の保護者の子どもが医療機関でPCR検査受検した場合、その対象費用について補助を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① PCR検査キット配付数	個		134	44	150	—	—	
	② PCR検査補助金	件		0	0	600	—	—	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		千円	9,750	17,250		0	不用額	
	決算額		千円		1,210	0		17,250	
	財源内訳	一般財源		千円		0	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円		1,210	0		0.0%
成果の説明	令和4年4月及び夏休み中については、市内小中学校において感染が拡大し、学童クラブ支援員の人員配置を適正に行う必要があることからPCR検査キットを配布し、陰性の確認が取れた職員で保育を実施することで、学童クラブ内での感染症拡大を抑えることができた。その後、埼玉県が実施する無料PCR検査施設の拡充や民間検査機関等の体制が社会的に整ったことに伴い、検査に係る補助金及びPCR検査キットの配布も役割を終えることとなった。								

3. 事業の課題

課題	感染症の拡大又は収束のサイクルが目まぐるしく変動し、当事業については、検査体制等社会基盤の整備状況等に多分に左右されるものであるため、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用した初年度については一定の成果が挙げられたものの、その後については、社会変動や検査体制基盤の整備により必ずしも必要な事業とは言えない状況となった。今後については、社会情勢に影響を受けるものについては、事業化を行い限りある財源を当初予算時点で確保するのではなく、予備費等で柔軟に対応できることが必要と考えられる。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は、感染症法上5類となったことから、役割を終えたと整理し当年度をもって事業廃止とする。

事業名		国民年金業務			事業コード	1133001	計画コード	8-3-1
款	03	民生費	項	04	国民年金事務取扱費	目	01	国民年金事務取扱費
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名		保険料年金担当
施策		8-3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						

1. 事業の概要

事業の対象	国民年金第1号被保険者
意図・目的	国の委任を受けて行う国民年金事務について、制度の周知と被保険者等が行う手続・窓口相談について、適切に対応していく。
活動概要	法定受託事務として市が行うべき事務を適切に実施する。具体的には、国民年金第1号被保険者資格の取得・喪失、免除申請、裁定請求などである。また、年金事務所等と連携し、国民年金を含めた社会保障制度の周知、窓口相談を実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	窓口相談件数	件	10,143	9,573	9,578	9,600	9,500	9,500
②	国民年金納付率	%	69.3	70.8	71.9	71.5	72.0	72.0
③								
④								
⑤								
費用	事業費		千円	10,780	11,875	10,980	9,724	不用額
	決算額		千円	8,859	10,051	9,121		1,859
	財源内訳	一般財源		千円	0	0	0	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	8,859	10,051	9,121	83.1%

成果の説明	1 被保険者数 単位 人			
	区分	2年度	3年度	4年度
	第1号被保険者	9,336	9,239	9,136
	第3号被保険者	6,162	5,865	5,619
	任意加入被保険者	137	139	142
	合計	15,635	15,243	14,897
	※ 各年度3月末現在			
	2 免除・猶予・学生特例の状況 単位 人			
	区分	2年度	3年度	4年度
	法定免除	467	482	489
全額免除	1,071	1,136	1,119	
一部免除	3/4免除	68	72	67
	半額免除	61	66	49
	1/4免除	38	31	42
納付猶予	349	374	328	
学生納付特例	1,352	1,261	1,204	
合計	3,406	3,422	3,298	
※ 各年度3月末現在				

【続きあり】

3. 事業の課題

課題	法定受託事務として適切に対応しているが、制度改正等が随時実施されている。これらの改正等に適切に対応するとともに、職員の知識・能力の向上に努める必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	被保険者等が行う手続き及び相談について適切かつ親切に対応するため、職場内研修や担当内周知を行い職員の更なる知識の向上に努める。また、マイナポータルの利用が可能な手続きについては積極的に周知していく。

3 年金受給状況

単位 人

区 分	2年度	3年度	4年度
老齢基礎年金	13,786	13,866	13,995
老齢年金	62	51	43
5年年金	0	0	0
通算老齢年金	66	55	38
障害基礎年金	678	695	708
障害年金	10	10	10
遺族基礎年金	133	118	129
寡婦年金	0	0	2
合 計	14,735	14,795	14,925

※ 各年度3月末現在

事業名		国民健康保険趣旨普及活動			事業コード	2001011	計画コード	8-3-2	
款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名			国保医療政策担当
施策		8-3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営							

1. 事業の概要

事業の対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	国民健康保険制度に対する理解を深める。
活動概要	広報、ホームページ等を通して、国民健康保険制度の周知を図る。また、納税通知書の発行時は「国民健康保険税について」を、保険証の更新時は「国保でみんな元気」のパンフレットを全世帯に配布することで制度の理解を深める。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	国保制度パンフレット配布数	部	12,600	13,230	13,500	13,800	13,500	13,000
②								
③								
④								
⑤								
費用	事業費		千円	771	1,592	878	108	不用額
	決算額		千円	698	1,440	580		298
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	698	1,440	580		

広報わこう、市HP等を活用して、情報提供を行った。制度の周知を目的として、「国保制度パンフレット(国保でみんな元気)」、「国民健康保険税について」などを作成し、全世帯へ送付するとともに、加入者への説明、高額療養費や療養費等説明の際の資料として有効に活用することができた。その他、窓口・電話・メールでの国保に関する相談・問い合わせについて、適切に対応した。

1 世帯数、加入者の状況 (単位: 世帯 人 %)

区分	市の世帯	加入世帯	加入割合	市の人口	加入者数	加入割合	加入者の内訳	
							一般	退職
令和3年度	42,555	9,695	22.8	83,916	13,911	16.6	13,911	0
令和4年度	42,856	9,445	22.0	83,864	13,385	16.0	13,385	0
対前年度伸び率	0.71	△ 2.58	—	△ 0.06	△ 3.78	—	△ 3.78	0.00

※ 数値は年度平均

2 高齢者の内訳 (単位: 人)

区分	前期高齢者(65歳~74歳)	(再掲) 70歳以上	
		一般	現役並み所得者
令和3年度	5,027	2,684	423
令和4年度	4,739	2,574	389
対前年度伸び率	△ 5.73	△ 4.10	△ 8.04

※ 数値は年度平均

3 被保険者増減内訳 (単位: 人)

区分	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
	令和4年度中増	1,172	2,359	29	41	2	137
令和4年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
	984	2,225	60	78	713	194	4,254

3. 事業の課題

課題	国保制度において、変更となる部分がある場合には、適切な時期にわかりやすく周知する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き、適切に国保制度の周知・啓発を行う。

事業名		国民健康保険運営協議会運営			事業コード	2004001	計画コード	8-3-3
款	01	総務費	項	03	運営協議会費	目	01	運営協議会費
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	国保医療政策担当	
施策		8-3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						

1. 事業の概要

事業の対象	国民健康保険運営協議会委員
意図・目的	国民健康保険法の規定により、市長の諮問機関として国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するために設置し、国民健康保険事業の円滑な運営を行う。
活動概要	被保険者を代表する委員5名、保険医又は保険薬剤師を代表する委員5名、公益を代表する委員5名で、国民健康保険運営協議会を構成し、市長の諮問機関として国民健康保険事業の運営に関する事項を審議する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 運営協議会開催(勉強会含む)	回	6	3	3	3	6	3	
	② 諮問件数	件	8	6	6	5	8	6	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	406	284	284	405	不用額
			決算額	千円	312	153	171		113
	財源内訳	一般財源		千円	0	0	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	312	153	171		60.2%
成果の説明	運営協議会を3回開催した。諮問事項については、9月補正、12月補正、3月補正及びR5当初予算、国保条例の一部改正(出産育児一時金の支給額の改正)、国保税条例の一部改正(課税限度額の改正)を付議し、協議を行った。								

3. 事業の課題

課題	税率改正については、3年に一度検討を行い、法定外繰入金などの赤字を解消するための国保財政運営について、検討していく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議し、今後の安定的な国保財政の運営について、検討を行っていく必要がある。

事業名	保健衛生普及活動			事業コード	2023001	計画コード	8-3-4	
款	05	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健衛生普及費
所属名(部局・課)	保健福祉部		健康保険医療課		担当名	国保医療政策担当 ヘルスサポート担当		
施策	8-3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営						

1. 事業の概要

事業の対象	国民健康保険被保険者等
意図・目的	国民健康保険被保険者各自の健康意識を高める。また、医療費が適正になっているようにする。
活動概要	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知を送付、診療報酬明細書内容を点検、生活習慣病重症化予防対策事業を実施することで、医療費の適正化に努める。また、国民健康保険加入者の心身のリフレッシュのため、指定保養施設の宿泊料、浴場利用料の補助を実施する。生活習慣病重症化予防対策事業として、対象者の抽出、受診勧奨、保健指導を実施する。平成30年度からは健康マイレージ事業を実施し、健康行動への動機づけや疾病予防・改善を図る。なお、今後の医療費の状況等を把握し、新たな取組を検討、実施していく。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	診療報酬明細書内容点検・審査	件	207,644	219,712	224,648	208,000	207,000	207,000
②	診療報酬明細書再審査	件	2,098	4,562	3,950	5,000	5,000	5,000
③	保養・浴場施設補助利用	件	674	917	1,215	2,650	2,650	2,650
④	一人当たり医療費の伸び率(対前年比)	%	-2.6	5.8	6.9	2.0	2.0	2.0
⑤								
費用	事業費		千円	19,093	19,209	38,981	31,150	不用額
	決算額		千円	13,740	15,854	25,067		13,914
	財源内訳	一般財源	千円	4,728	2,898	15,582		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	9,012	12,956	9,485		
成果の説明	<p>医療費適正化の取組として、レセプト点検の実施(毎月)、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品差額通知の発送、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。また、健康サポート訪問事業については、重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬を対象に、訪問指導を行った。さらに、市HPを活用し、適正受診、ジェネリック医薬品の利用を促進した。</p> <p>健康増進に関する取組として、わこう健康マイレージを実施し、自主的かつ継続的な健康行動への動機づけ並びに疾病予防を図った。また、健康フェアは、10月30日BOUSAIフェアと合同開催。保健センター内で新型コロナウイルス感染予防対策を行い実施した。</p> <p>1 医療費通知 (1) 発送回数 6回 (2) 通知数 40,003件</p> <p>2 ジェネリック医薬品利用差額通知 (1) 通知回数 2回 (2) 通知数 1,660件</p> <p>3 糖尿病性腎症重症化予防対策事業(埼玉県共同事業) (1) 受診勧奨 通知数 24件 (2) 保健指導 参加者数 9人(継続支援5名含む)</p> <p>4 健康サポート(重複・頻回・多剤)訪問事業 (1) 訪問等による指導を行った人 19人</p> <p>5 わこう健康マイレージ (1) 参加者数 1,882人(うち国保資格者476人) ※令和5年3月末時点 (2) 運動教室 令和4年6月27日実施 スローコース 9名 アクティブコース 3名</p>							

3. 事業の課題

課題	糖尿病性腎症重症化予防対策事業において、詐欺電話の増加とともに架電不通となるケースが増え、参加同意者数が減少したこと。一人当たり医療費の伸び率について、被保険者数が減少する中、一人当たり医療費が増加していることから、今後の動向を注視するとともに、医療費の適正化の取組を引き続き行っていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	糖尿病性腎症重症化予防対策事業では、参加勧奨を市からの通知後電話連絡とし、架電者数の増加を図る。健康マイレージは、県の新たな健康増進事業への参加等を含め、令和6年度からの市の健康増進事業の実施方法について検討する。

事業名		特定健康診査・特定保健指導			事業コード	2023002	計画コード	8-3-5
款	05	保健事業費		項	02	特定健康診査等事業費		
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当	
施策		8-3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営					

1. 事業の概要

事業の対象	40歳以上の和光市国民健康保険被保険者
意図・目的	生活習慣病有病者とその予備群の減少及び重症化予防対策を推進し、医療費の適正化や国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図る。
活動概要	特定健康診査対象者に国保特定健診を実施。特定健診結果で「動機づけ支援」「積極的支援」該当者に特定保健指導、特定保健指導該当外で生活習慣改善が必要と認められる人に結果説明会等での保健指導を実施する。また、未受診者に対する受診並びに利用勧奨を実施する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 特定健診を含む集団健診実施回数	回	25	28	27	27	27	27	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	92,594	91,939	93,903	107,188	不用額
			決算額	千円	74,230	78,723	78,350		15,553
	財源内訳	一般財源		千円	20,382	4,059	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	53,848	74,664	78,350		83.4%

成果の説明	<p>被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を図り、有所見者の早期発見及び生活習慣改善に向けた保健指導等を実施する必要がある。特定健康診査は、比較的受診者ニーズが安定している国保集団・集団健診での1日あたり予約枠人数を増やすとともに、AIを活用した未受診者への受診勧奨について創意工夫を図った。また、特定保健指導については、健診時の特定保健指導分割実施、特定保健指導修了者へのインセンティブ配布並びに特定保健指導利用勧奨通知の送付等利用者増に向けた取組を実施した。</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>
-------	---

3. 事業の課題

課題	特定健診の受診率を維持する必要がある。
----	---------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	<p>特定健診は、AIを活用した受診勧奨(通知種類7種類及び4市共同によるかかりつけ医療機関名記載の受診勧奨等)を計2回実施。併せて、特定保健指導未利用者勧奨通知を行い、効率的な受診勧奨を実施する。</p>

(1) 特定健康診査

① 受診状況

特定健康診査受診者数 (単位:人)

特定健康診査		令和2年度	令和3年度	令和4年度
個別		1,775	1,826	1,600
集団		1,955	2,367	2,392
再掲	集団健診	971	864	885
	国保集団健診	984	1,503	1,507
合計		3,730	4,193	3,992

特定健康診査受診率 (単位:人%)

特定健康診査	令和2年度 (法定報告)	令和3年度 (法定報告)	令和4年度 (R5.5.25速報値)
対象者	8,794	8,520	8,052
受診者	3,494	3,804	3,571
受診率	39.7%	44.6%	44.3%

※ 国への法定報告の確定は通常、実施翌年度11月

② 特定健康診査40歳代自己負担金無料クーポン券

利用者数 (単位:人%)

特定健康診査		令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者(当初発券者)		1765	1715	1659
利用者数		359	462	423
再掲	集団健診	156	160	174
	国保集団健診	203	302	249
合計		359(20.3%)	462(26.9%)	423(25.5%)

※平成24年度から開始。平成26年度から集団健診のみ実施。

(2) 特定保健指導

区分	令和2年度開始/対象者数	令和3年度開始/対象者数	令和4年度開始/対象者数
	令和3年度終了	令和4年度終了	令和5年度終了見込み※
動機づけ支援	150(43.7%) / 343	176(49.4%) / 356	168(54.5%) / 308
積極的支援	55(45.1%) / 122	53(36.3%) / 146	44(34.9%) / 126
合計	205(44.1%) / 465	229(45.6%) / 502	212(48.8%) / 434

※R5.5.25現在